

# 2025

## 日本における インパクト投資の現状と課題

2025年度調査

2026年3月31日

GSG Impact JAPAN National Partner (旧称: GSG国内諮問委員会)

**[本報告書の引用時の記載について]**

本報告書のデータを引用する際には、以下のように出典元を記載すること。

『日本におけるインパクト投資の現状と課題 2025年度調査』

(一般財団法人 社会変革推進財団(SIIF)発行／GSG Impact JAPAN National Partner 監督)

## 「日本におけるインパクト投資の現状と課題 - 2025年度調査 -」について

報告書執筆・調査チーム

GSG Impact JAPAN National Partner事務局／一般財団法人 社会変革推進財団(SIIF) ... 佐々木喬史、織田聡

### GSG Impact JAPAN National Partner (旧称：GSG国内諮問委員会)について

GSG Impactは、世界50か国を超える加盟国や地域(EU)が参加し、金融機関、行政・国際機関、事業者などと連携しながら、インパクト投資／インパクト・エコノミーを推進するグローバルネットワークである。GSG Impact JAPAN National Partnerは、GSG Impactネットワークの一員として、日本におけるインパクト投資／インパクト・エコノミー推進のハブ組織として2014年に設立された。主に、調査研究・普及啓発・ネットワーキング活動を通じて、金融・ビジネス・ソーシャル・学術機関などあらゆる分野の実務者や有識者と連携し、インパクト投資市場やインパクト・エコノミーのエコシステムの拡大に貢献している。

下記のパートナーの皆さまのご支援により運営されている(順不同)

- ・ 一般財団法人 社会変革推進財団(SIIF)
- ・ 公益財団法人 笹川平和財団
- ・ 株式会社みずほフィナンシャルグループ

**GSG Impact JAPAN National Partner ウェブサイト**：<https://impactinvestment.jp/index.html>

### 本報告書の位置づけ

本報告書は、日本のインパクト投資の現状と課題を示すものであり、日本におけるインパクト投資推進のための情報共有を目的としている。2016年より毎年、GSG Impact JAPAN National Partner (旧称：GSG国内諮問委員会)の監督のもと発行され、日本国内におけるインパクト投資の現状と課題を報告してきた。

本報告書の主要部分は、アンケート調査結果に基づく、日本国内におけるインパクト投資市場の投資残高や分布、各組織の取り組み状況や課題認識を提示することにある。また、デスクリサーチから得られた国内外のインパクト投資に関連する動向を紹介している。

### 謝辞

アンケートやヒアリングをはじめ、本報告書作成にあたりご協力いただいた方々に謝意を表す。なお、本年度のアンケート調査の実査・回収は、インパクトコンソーシアムの協力を得て実施した。

### スポンサー及び著作権の帰属

GSG Impact JAPAN National Partnerの監督のもと、一般財団法人社会変革推進財団(SIIF)が調査・報告書作成を行った。本報告書の著作権は、一般財団法人社会変革推進財団(SIIF)に帰属する。本報告書の内容を許可なく編集・複製、掲載・転載を行うことを禁じる。

## 目次

<b>エグゼクティブ・サマリー</b>	<b>4</b>
2025年度の日本のインパクト投資残高と増加要因	4
国内外におけるインパクト投資を巡る1年の動向	5
<b>第1章：インパクト投資の概要と動向</b>	<b>6</b>
インパクト投資の用語の整理	6
インパクト投資に関連する主な動き	8
<b>第2章：日本におけるインパクト投資市場</b>	<b>12</b>
調査手法	12
本報告書における『インパクト投資』の要件	13
インパクト投資残高	14
インパクト投資取り組み組織一覧	14
インパクト投資取り組み組織の属性	17
インパクト投資市場の分布状況	18
インパクト投資の推進方針と課題認識	20
<b>終わりに</b>	<b>24</b>
<b>あとがき – 編著者後記</b>	<b>25</b>

## 図表リスト

図表1	昨年度・本年度の継続回答組織のインパクト投資残高及び成長率	4
図表2	インパクト投資を巡る2025年から2026年初頭の動き	5
図表3	投資における第3の軸	7
図表4	インパクト投資の歴史 – グローバルと日本 –	9
図表5	インパクト投資取り組み組織一覧(掲載許可分のみ)	14
図表6	インパクト投資取り組み組織の業種	17
図表7	インパクト投資残高の中央値・平均値・合計	18
図表8	インパクト投資残高規模の分布	18
図表9	インパクト投資先の地域	19
図表10	インパクト投資のアセットクラス	19
図表11	インパクトコンソーシアムへの加入状況と金融庁指针对応の方針	20
図表12	インパクト会計への関心度合い	21
図表13	インパクト投資の参入・拡大を阻害する要因	22
図表14	インパクト投資により取り組みやすくなる条件	23

## エグゼクティブ・サマリー

### 2025年度の日本のインパクト投資残高と増加要因

#### 日本のインパクト投資残高<sup>1</sup> … 18兆円(昨年比108%)

「インパクト投資に関するアンケート調査(2025年)」に回答した組織のうち、インパクト投資の要件を満たす47組織の投資残高(Asset Under Management, AUM)の総和。

(参考)全世界のインパクト投資残高<sup>2</sup>:約243兆円(1.571兆ドル)※2024年のデータ

#### インパクト投資残高の増加要因に係る考察

2024年度調査で把握できたインパクト投資残高17兆3,016億円と比較して、1兆3,514億円(108%)の増加であった。この拡大要因として、以下の点が挙げられる。

1)大手の銀行・生保を中心とした残高上位10社による拡大が大きい

インパクト投資取り組み組織として2024年度から継続回答している41組織を抽出すると、昨年比1兆1,458億円(107%)の増加だった。これは、全体の増加額1兆3,514億円のうち85%を占める。このことから、既存のインパクト投資取り組み組織による拡大が主な要因であることがわかった。また、全体の増加額1兆3,514億円の内訳では、大手銀行を中心とする上位5組織で65%、それに大手生保等を加えた上位10組織で全体の86%を占めることもわかった。

図表 1. 昨年度・本年度の継続回答組織のインパクト投資残高及び成長率

(単位:百万円)

(n=41)	2024年度	2025年度	増加額	成長率
インパクト投資残高	16,912,718	18,058,584	1,145,866	107%

出典:「インパクト投資に関するアンケート調査(2024年及び2025年)」(GSG Impact JAPAN)を基に作成

1 「インパクト投資に関するアンケート調査(2025年)」によるアンケート回答ベース。詳細な算定基準は本編第2章を参照。

2 「GIINSight: Sizing the Impact Investing Market 2024」,

<https://thegiin.org/publication/research/sizing-the-impact-investing-market-2024/>

## 国内外におけるインパクト投資を巡る1年の動向

2025年から2026年初頭の目立った動きとしては、以下のようなことがあった。

図表 2. インパクト投資を巡る2025年から2026年初頭の動き

国際的な動き	第二次トランプ政権が発足し、DE&I に対する揺り戻し「バックラッシュ」が米国を中心に世界的に加速（2025年1月）
	GIIN は、日本を拠点とする GIIN 日本会合が発足したことを発表（2025年3月）
	GIIN は、シンガポールで初のアジア・インパクト・フォーラム「Asia Impact Forum」を開催（2025年7月）
	GIIN は、インパクト投資市場のトレンドをまとめた「State of the Market 2025: Trends, Performance and Allocations」を公表（2025年10月）
	英国政府は、社会的インパクト投資諮問グループ（SIAG）を設置し、「インパクトエコノミー局（Office for the Impact Economy）」を発足したと発表（2025年11月）
	Netherlands Advisory Board on impact investing (NAB) は、オランダの年金基金によるインパクト投資の実践に関するレポート「Dutch Pension Funds Impact Investments」を公表（2026年1月）
	英・オックスフォード大学は、日本のインパクト・エコノミー 10 年の歩みをまとめた事例・映像シリーズを発表し、同大学インパクト投資プログラムのケーススタディに採用（2026年1月）
日本の公的機関の動き	年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）は、「インパクトを考慮した投資」を明記した「サステナビリティ投資方針」を策定（2025年3月）
	内閣官房は、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2025 年改訂版」において、「インパクト投資市場の拡大に向けた取組」を明記（2025年6月）
	金融庁・経済産業省は、インパクトコンソーシアムの各分科会の今年度成果と来年度方向性を公表（2025年6月）
	高市新政権は、内閣発足にあたり 18 人の閣僚に出した指示書において、「インパクト投資を含めたすべての投資を促進する。」ことを明記（2025年10月）
	年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）は、「インパクト投資に関する調査研究業務」を調査会社に委託（2025年12月）
日本の民間企業等の動き	経団連は、意見書「インパクト評価・投融資に係るデータ・指標等についての考え方」を公表（2025年5月）
	GSG Impact JAPAN は、GSG Impact の「Global Leadership Meeting (GLM) 2025」を京都で開催（2025年5月）
	経済同友会、新公益連盟、インパクトスタートアップ協会は、事例集「日本企業におけるインパクト会計の導入と実践的意義 ～先進事例からの示唆～」を取りまとめて公表（2025年12月）
	インパクトスタートアップ協会は、正会員が 325 社に拡大したことを発表（2025年12月）

## 第1章：インパクト投資の概要と動向

### インパクト投資の用語の整理

まずはインパクト投資に関連する用語について整理しておきたい。

「インパクト」とは、事業や活動の結果として生じた、社会的・環境的な変化や効果(短期・長期間わなない)を指す。

「インパクト投資」とは、財務的リターンと並行して、ポジティブで測定可能な社会的、環境的变化や効果を同時に生み出すことを意図する投資行動を指す。

従来、投資は「リスク」と「リターン」という2つの軸により価値判断が下されてきた。これに、「インパクト」を第3の軸として取り入れた投資である。

具体的には、以下の4つの要素によって定義<sup>3</sup>される。

- (1) 意図 (INTENTIONALITY)
- (2) 財務的リターン (INVESTMENT WITH RETURN EXPECTATIONS)
- (3) 広範な財務的リターンとアセットクラス (RANGE OF RETURN EXPECTATIONS AND ASSET CLASSES)
- (4) インパクト測定 (IMPACT MEASUREMENT)

(1)「意図」とは、投資主体が、その投資活動を通じてポジティブなインパクトの創出を目指している(意図している)かどうかという視点。(2)「財務的リターン」とは、インパクトの創出のみならず、投資を通じた財務的なリターンの獲得を目指しているかどうかという視点。(3)「広範な財務的リターンとアセットクラス」とは、インパクト投資は市場を下回る(コンセッションナリーと呼ばれることもある)ものからリスク調整後の市場レートまで、幅広いリターンを目標としており、特定のアセットへの投資に限定されないということを意味している(投資(株式・債券)、融資、リース等、財務的リターンを求める一切の金融取引がまとめて対象とされる)。(4)「インパクト測定」とは、投資主体が、投資活動の結果生じる社会的・環境的变化等を把握し、価値判断を加える活動を実施するものかどうかという視点。

「インパクト測定・マネジメント (Impact Measurement and Management, IMM)」(以下、IMM)とは、ビジネス上の活動が人や地球に与えるポジティブとネガティブの両方の影響を特定し検討することを含み、その上で自身の目的と整合させつつネガティブな影響を低減し、ポジティブな影響を最大化する方法を見出し、実践する反復的なプロセスのことを指す。<sup>4</sup>

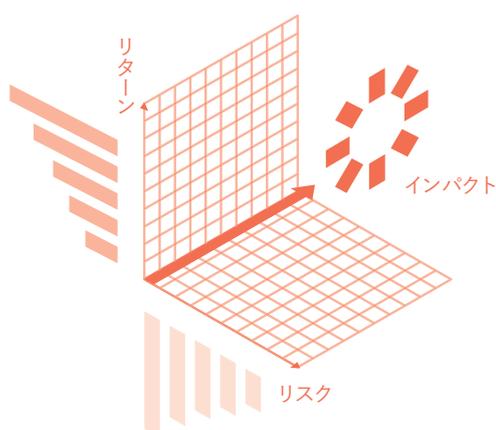
<sup>3</sup> Global Impact Investing Network(GIIN)における、インパクト投資の定義を採用、  
<https://thegiin.org/impact-investing/need-to-know/#what-is-impact-investing>

<sup>4</sup> Global Impact Investing Network(GIIN)における、インパクト測定・マネジメント(Impact Measurement and Management, IMM)と同定義を採用

IMMは、インパクト投資における投資家の「意図」を実現させるための手段として位置付けられている。「インパクト測定」の結果に基づいて投資家や事業者が事業改善や意思決定を行い、インパクトの向上を志向する「マネジメント」の要素を加えたものである。

その方法論は、グローバルなインパクト投資市場において過去10年間かけて高度化、標準化されてきたものであり、GSG Impact JAPANでは、インパクト投資の実務者がIMMを実践するうえで重要だと思われる検討ポイントや直面しうる課題と対応策について共有することを目的に、IMMの実践にかかる指針、実践ガイドブック、IMMのグローバルスタンダードづくりに向けたディスカッションペーパーなどを公開している。<sup>5</sup>

図表 3. 投資における第3の軸



出典:「インパクト投資拡大に向けた提言書2019」  
(GSG国内諮問委員会(現GSG Impact JAPAN))

5 プレスリリース「インパクト投資(株式)における「インパクト測定・マネジメント実践ガイドブック」等を作成・公開」,

GSG国内諮問委員会(現GSG Impact JAPAN), 2021年7月,

<https://impactinvestment.jp/news/research/20210701.html>

プレスリリース「「デットにおけるインパクトファイナンスの考え方とインパクト測定・マネジメントガイダンス」を作成・公開」,

GSG国内諮問委員会(現GSG Impact JAPAN), 2023年7月,

<https://impactinvestment.jp/resources/report/20230725.html>

## インパクト投資に関連する主な動き

図表 2 (再掲). インパクト投資を巡る2025年から2026年初頭の動き

国際的な動き	第二次トランプ政権が発足し、DE&Iに対する揺り戻し「バックラッシュ」が米国を中心に世界的に加速（2025年1月）
	GIINは、日本を拠点とするGIIN日本会合が発足したことを発表（2025年3月）
	GIINは、シンガポールで初のアジア・インパクト・フォーラム「Asia Impact Forum」を開催（2025年7月）
	GIINは、インパクト投資市場のトレンドをまとめた「State of the Market 2025: Trends, Performance and Allocations」を公表（2025年10月）
	英国政府は、社会的インパクト投資諮問グループ（SIIAG）を設置し、「インパクトエコノミー局（Office for the Impact Economy）」を発足したと発表（2025年11月）
	Netherlands Advisory Board on impact investing（NAB）は、オランダの年金基金によるインパクト投資の実践に関するレポート「Dutch Pension Funds Impact Investments」を公表（2026年1月）
	英・オックスフォード大学は、日本のインパクト・エコノミー10年の歩みをまとめた事例・映像シリーズを発表し、同大学インパクト投資プログラムのケーススタディに採用（2026年1月）
日本の公的機関の動き	年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）は、「インパクトを考慮した投資」を明記した「サステナビリティ投資方針」を策定（2025年3月）
	内閣官房は、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2025年改訂版」において、「インパクト投資市場の拡大に向けた取組」を明記（2025年6月）
	金融庁・経済産業省は、インパクトコンソーシアムの各分科会の今年度成果と来年度方向性を公表（2025年6月）
	高市新政権は、内閣発足にあたり18人の閣僚に出した指示書において、「インパクト投資を含めたすべての投資を促進する。」ことを明記（2025年10月）
	年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）は、「インパクト投資に関する調査研究業務」を調査会社に委託（2025年12月）
日本の民間企業等の動き	経団連は、意見書「インパクト評価・投融資に係るデータ・指標等についての考え方」を公表（2025年5月）
	GSG Impact JAPANは、GSG Impactの「Global Leadership Meeting（GLM）2025」を京都で開催（2025年5月）
	経済同友会、新公益連盟、インパクトスタートアップ協会は、事例集「日本企業におけるインパクト会計の導入と実践的意義～先進事例からの示唆～」を取りまとめて公表（2025年12月）
	インパクトスタートアップ協会は、正会員が325社に拡大したことを発表（2025年12月）

図表 4. インパクト投資の歴史 – グローバルと日本 –

年号	グローバル	日本
2007	ロックフェラー財団が初めて“Impact Investing”という言葉を使い、インパクト投資の後押しを始める	
2008	イギリスにおいて休眠預金法案が制定	
2009	国際的なインパクト投資家のネットワーク組織 Global Impact Investing Network (GIIN) 設立 インパクト投資のレポートリングスタンダード「IRIS」の運用開始	
2011	アメリカの州として初めて、社会的企業のための法人格ベネフィット・コーポレーションが法制化（メリーランド州）	民間金融機関を中心に 21 世紀金融行動原則が採択
2012	イギリスで休眠預金を活用したホールセール型のファンド Big Society Capital 設立	
2013	Global Steering Group for Impact Investment (GSG) 設立（当時の呼称は「G8 社会的インパクト投資タスクフォース」。2015 年に GSG に改称。）	
2014		GSG 国内諮問委員会（現 GSG Impact JAPAN）設立 GSG 国内諮問委員会（現 GSG Impact JAPAN）が日本におけるインパクト投資の現状にかかるレポートを初めて発行
2015		GSG 国内諮問委員会がインパクト投資推進に向けた 7 つの提言を発表 政府の成長戦略と地方創生基本方針で初めて SIB の活用が言及される GPIF が責任投資原則 (PRI) に署名
2016	インパクト測定・マネジメントにかかるイニシアティブである Impact Management Project (IMP) 設立	社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ (SIMI) 設立（当時の呼称は「社会的インパクト評価イニシアチブ」。のちに改称。） 休眠預金等活用法の公布
2017	大手プライベートエクイティの TPG が 2,000 億円のインパクト投資ファンド設立	
2018	G20 ブエノスアイレスサミットにおいて「インパクト投資」が首脳宣言に掲載 国連開発計画 (UNDP) が SDGs 達成に向けた民間資金の流れ拡大を期して SDG Impact を開始	休眠預金等活用法の施行

(続き) 図表 4. インパクト投資の歴史 – グローバルと日本 –

年号	グローバル	日本
2019	G20 大阪サミットにて安倍首相、「日本はインパクト投資や休眠預金などの革新的な資金調達で先頭に立つ」と表明  IFC がインパクト投資の運用原則を策定	内閣府が、休眠預金等活用法に基づく指定活用団体に日本民間公益活動連携機構 (JANPIA) を指定  独立行政法人国際協力機構 (JICA) が日本で初めてインパクト投資の運用原則に署名
2020	イギリス Big Society Capital、大手民間運用機関と組み、インパクト投資信託会社設立	休眠預金を活用した社会課題解決への助成開始
2021	G7 議長国イギリスの提起による Impact Taskforce の設置  Impact Management Project の後継として Impact Management Platform の設立	岸田首相の初の施政方針演説でインパクト投資の言及  インパクト志向金融宣言発足 (21社)
2022	グローバル調査 (GIIN) によれば、全世界のインパクト投資残高 約 160 兆円 (1.2 兆ドル) に達した  IWAI がインパクト加重会計フレームワーク (IWAF) の暫定案を作成・公表  Big Society Capital (BSC) がインパクト投資を行うベンチャーキャピタル企業のためのコミュニティ 「ImpactVC」 を開設	内閣・内閣官房は「新しい資本主義グランドデザイン」及び「骨太方針 2022」でインパクト投資推進を明記  金融庁は「インパクト投資等に関する検討会」を設置  インパクトスタートアップ協会が発足  経団連が報告書「“インパクト指標”を活用し、パーパス起点の対話を促進する」を公表
2023	世界経済フォーラム (WEF) は、インパクト投資に関する新しいホワイトペーパー 「Private Market Impact Investing: A Turning Point」 を公開  GIIN は、世界のインパクト投資組織 308 社から収集したデータに基づく 「2023 GIINsights」 シリーズを公開	内閣官房は、G7 広島サミットにおいて「グローバルヘルスのためのインパクト投資イニシアティブ」を発表  金融庁は、インパクト投資に関する官民連携の協議会「インパクトコンソーシアム」の設立発起会合を開催  経済同友会は、「インパクトスタートアップ協会、新公益連盟及び経済同友会の協働に関する連携協定」を締結し、協働を開始
2024	GSG Impact は、The Impact Taskforce (ITF) の呼びかけに直接応え、「Impact Transparency from the Ground Up」を発行  GIIN は、インパクト投資市場の最新推定値をまとめた「Sizing the Impact Investing Market 2024」レポートを発表	一般財団法人 日本民間公益活動連携機構 (JANPIA) は、休眠預金制度による出資事業を開始  金融庁は、「インパクト投資 (インパクトファイナンス) に関する基本的指針」を公表し、「インパクトフォーラム」を開催  内閣・内閣官房は、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2024 年改訂版」および「経済財政運営と改革の基本方針 2024」において、インパクト投資推進を明記  厚生労働省は、インパクト投資の実施を盛り込んだ「GPIF 第 5 期中期計画案 骨子」を公表

(続き) 図表 4. インパクト投資の歴史 – グローバルと日本 –

年号	グローバル	日本
2025	<p>GIIN は、日本を拠点とする GIIN 日本会合が発足したことを発表（2025 年 3 月）</p> <p>GIIN は、インパクト投資市場のトレンドをまとめた「State of the Market 2025: Trends, Performance and Allocations」を公表（2025 年 10 月）</p> <p>英国政府は、社会的インパクト投資諮問グループ (SIIAG) を設置し、「インパクトエコノミー局 (Office for the Impact Economy)」を発足したと発表（2025 年 11 月）</p> <p>Netherlands Advisory Board on impact investing (NAB) は、オランダの年金基金によるインパクト投資の実践に関するレポート「Dutch Pension Funds Impact Investments」を公表（2026 年 1 月）</p>	<p>経団連は、意見書「インパクト評価・投融資に係るデータ・指標等についての考え方」を公表（2025 年 5 月）</p> <p>金融庁・経済産業省は、インパクトコンソーシアムの各分科会の今年度成果と来年度方向性を公表（2025 年 6 月）</p> <p>高市新政権は、内閣発足にあたり 18 人の閣僚に出した指示書において、「インパクト投資を含めたすべての投資を促進する。」ことを明記（2025 年 10 月）</p> <p>年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) は、「インパクト投資に関する調査研究業務」を調査会社に委託（2025 年 12 月）</p>

## 第2章：日本におけるインパクト投資市場

第2章では、本報告書の調査手法やインパクト投資の要件を示したうえで、アンケート調査の集計結果を通じて日本におけるインパクト投資市場の現状を把握する。

### 調査手法

#### 手法概要

- アンケート調査。調査票はGoogleフォームまたはMicrosoft Excelで回答。
- 調査期間：2025年12月～2026年1月
- 回答対象：投資運用会社、ベンチャーキャピタル、機関投資家、財団など
  - インパクト投資に接点があると考えられる組織を念頭に、責任投資原則や21世紀金融行動原則等の宣言を行っている組織、インパクト志向金融宣言に署名している組織等、幅広く調査対象とした
- 有効回答：66組織（うち、インパクト投資取り組み組織は53組織、投資残高の回答組織は47組織）
  - インパクト投資取り組み組織のうち、6組織はインパクト投資残高を無回答としているため、関連する設問において集計上から除外している
  - 各設問に対して無回答および無効回答を集計から除外している場合がある
  - 以上の理由から、設問毎の有効回答数は異なる
- 基準時期：2025年3月末時点。なお、回答組織のデータ集計時期等の都合により、2025年9月末時点のデータが含まれる。

#### 調査票の設計

- グローバルなインパクト投資市場の動向と比較可能な分析とするために、調査票の設計にあたっては、GIINが過去に実施していた「GIIN Annual Impact Investor Survey」の調査票を参考にしてしている。
- 調査票の構成：
  - アンケート回答組織の属性（業種）
  - インパクト投資市場の分布状況（規模の分布、投資アセットクラス、投資先の地域）
  - インパクト投資の推進方針と課題認識など（回答組織の認識ベース）
- 本調査は、インパクト投資取り組み組織の取り組み状況を取りまとめることをスコープとしているが、一部の質問は、新規組織の参入と既存組織の促進の2つの側面から現状把握するため、インパクト投資取り組み組織以外からも回答を収集している。

#### 〈留意点〉

##### • 厳密な市場推計ではない

本調査結果は、アンケート回答結果の積み上げであり、厳密な意味でのインパクト投資の市場規模推計にはあたらない。

・原則、自己申告ベースの回答である

「GIIN Annual Impact Investor Survey」と同様に回答組織の自己申告ベースとしている。ただし、インパクト投資の実施状況について部分回答・不完全回答があったり、回答内容に矛盾が生じている組織については、回答内容を補完する目的で、追加的にヒアリング(メール・電話)を実施した。

・データ・クリーニングおよび正確性

調査チームで可能な範囲において、矛盾や誤認識を伴う回答を除去・修正し、残高については二重計上(ダブルカウント)とならないように考慮しているが、完全な正確性を保証するものではない。なお、回答組織の協力に基づく任意回答であり、「無回答」および「無効回答」(回答条件を満たしていないものなど)は集計から除外したため、設問によってはn数(有効回答数)やAUM(Asset Under Management, 投資残高)の値が異なる。

・国内拠点の法人が対象

本調査は「日本における」インパクト投資に関する調査であるため、回答組織は日本国内拠点の法人に限定する。ただし、インパクト投資先の地域は国外であっても構わないが、多国籍法人の場合にはあくまで日本法人のインパクト投資活動に限定した回答とする。

## 本報告書における『インパクト投資』の要件

アンケート調査で採用し、回答者に提示した「インパクト投資」は、以下の2点(1)(2)の両方に該当するものとした。これは、「インパクト志向金融宣言プロGRESSレポート2024における「インパクトファイナンス要件のマトリックス」のレベル1<sup>6</sup>およびレベル2<sup>7</sup>に該当する。

### ① 財務的リターンと並行して、ポジティブで測定可能な社会的及び環境的インパクトを同時に生み出すことを意図する投資<sup>8</sup>

- ・なお、投資家の戦略目標に応じて、様々なアセットクラスで実行可能であり、先進国・途上国向けの投資いづれかまたは両方で可能で、目標リターンについても市場レート水準からそれを下回るものまでである
- ・本調査では、「投資」とは投資(株式・債券)、融資、リース等、金銭的リターンを求める一切の金融取引を指し、寄付・補助金・助成金等は対象外とする

### ② アウトカムまたはアウトプットの「測定」が必須とされ、特定されたポジティブなインパクトの創出および重大なネガティブインパクトの緩和に向けた「マネジメント」を実施していることが求められる。

6 インパクト創出の「意図」・「戦略」がある+アウトカムまたはアウトプットを「測定」している(出所:『インパクト志向金融宣言 プロGRESSレポート2024』(インパクト志向金融宣言))

7 インパクト創出の「意図」・「戦略」がある+アウトカムまたはアウトプットを「測定」している + 特定されたポジティブなインパクトの創出および重大なネガティブインパクトの緩和に向けた「マネジメント」を実施している(出所:『インパクト志向金融宣言 プロGRESSレポート2024』(インパクト志向金融宣言))

8 こちらの表現については、「GIIN Annual Impact Investor Survey 2020」に倣っている。GIINアンケート調査で採用の定義『Impact investments are investments made with the intention to generate positive, measurable social and environmental impact alongside a financial return. They can be made across asset classes, in both emerging and developed markets, and target a range of returns from below market to market rate, depending on the investors' strategic goals.』。下線部に対応する部分を調査票本体で示し、それ以外の部分については調査票の案内状で示した。

## インパクト投資残高

### 日本のインパクト投資残高 … 18兆円（昨年比108%）

「インパクト投資に関するアンケート調査(2025年)」に回答した組織のうち、インパクト投資の要件を満たす47組織の投資残高(Asset Under Management, AUM)の総和。

(参考)全世界のインパクト投資残高<sup>9</sup>：約243兆円(1.571兆ドル)※2024年のデータ

## インパクト投資取り組み組織一覧

図表 5. インパクト投資取り組み組織一覧(掲載許可分のみ)<sup>10</sup>

業種	組織名
運用機関	カディラキャピタルマネジメント株式会社
	鎌倉投信株式会社
	株式会社 KJR マネジメント
	コモンズ投信株式会社
	DBJ アセットマネジメント株式会社
	ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
	ニッセイアセットマネジメント株式会社
	野村アセットマネジメント株式会社
	三井住友 DS アセットマネジメント株式会社
ベンチャー キャピタル	インパクト・キャピタル株式会社
	株式会社 慶應イノベーション・イニシアティブ
	新生インパクト投資株式会社
	株式会社 DG Daiwa Ventures

9 「GIINSight: Sizing the Impact Investing Market 2024」,

<https://thegiin.org/publication/research/sizing-the-impact-investing-market-2024/>

10 一覧の作成にあたっては、インパクト投資の要件を満たしている、本報告書への掲載の許可をいただいている組織のみを抜粋している。業種の分類にあたっては、アンケートへの回答内容を参考にした。

(続き)図表 5. インパクト投資取り組み組織一覧(掲載許可分のみ)

業種	組織名
プライベート エクイティ	株式会社ウィズ・パートナーズ
	五常・アンド・カンパニー株式会社
	JP インベストメント株式会社
	日本 PMI パートナーズ株式会社
保険会社	朝日生命保険相互会社
	株式会社かんぼ生命保険
	住友生命保険相互会社
	全国共済農業協同組合連合会 (JA 共済連)
	第一生命保険株式会社
	日本生命保険相互会社
	三井住友海上火災保険株式会社
政府系開発・ 金融機関	独立行政法人国際協力機構
	株式会社脱炭素化支援機構
系統中央機関	農林中央金庫
銀行・ 信託銀行	株式会社 SBI 新生銀行
	株式会社山陰合同銀行
	株式会社静岡銀行
	株式会社千葉興業銀行
	株式会社肥後銀行
	株式会社みずほ銀行
	株式会社三井住友銀行

(続き) 図表 5. インパクト投資取り組み組織一覧(掲載許可分のみ)

業種	組織名
銀行・ 信託銀行	三井住友トラストグループ株式会社
	株式会社三菱 UFJ 銀行
	三菱 UFJ 信託銀行株式会社
	株式会社ゆうちょ銀行
	株式会社横浜フィナンシャルグループ
信用組合・ 信用金庫	但馬信用金庫
証券会社	株式会社大和証券グループ本社
リース・ ノンバンク	株式会社クレディセゾン
上場企業 (事業会社)	日本テレビホールディングス株式会社
第二種金融商品 取引業者	プラスソーシャルインベストメント株式会社
財団	一般財団法人社会変革推進財団
	一般財団法人 KIBOW
	公益財団法人笹川平和財団
学校法人	学校法人上智学院
	立命館ソーシャルインパクトファンド投資事業有限責任組合(学校法人立命館)

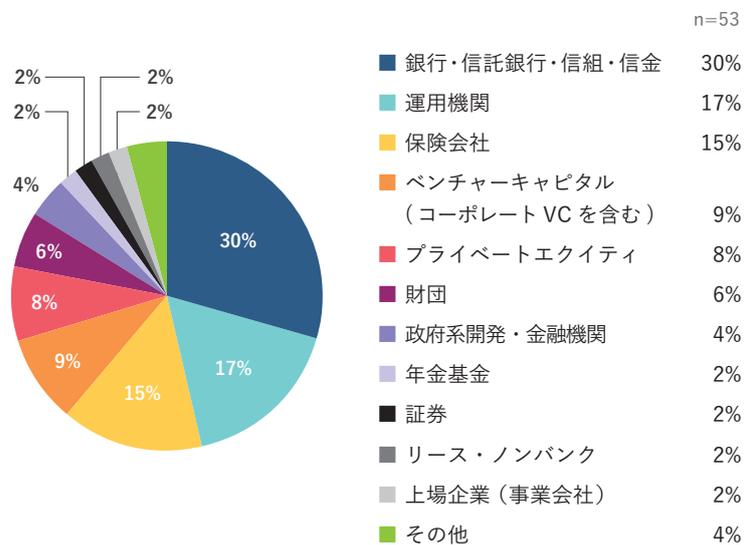
## インパクト投資取り組み組織の属性

本節では、インパクト投資取り組み組織の業種を確認する。

### インパクト投資取り組み組織の業種

・「銀行・信託銀行・信組・信金」(30%)が最も多く、次いで「運用機関」(17%)が多かった。

図表 6. インパクト投資取り組み組織の業種



出典:「インパクト投資に関するアンケート調査(2025年)」(GSG Impact JAPAN)を基に作成  
対象設問「問1. 貴組織の業種として最も当てはまるものを1つお選びください。//SA」

## インパクト投資市場の分布状況

本節では、インパクト投資市場の規模と分布、インパクト投資のアセットクラスや投資先の地域の内訳を確認する。

### インパクト投資残高の規模と分布

- 2025年3月末時点(一部同年9月末時点を含む)における日本国内のインパクト投資残高の合計は、およそ18兆6,531億円で、対象47組織の中央値は約244億円、平均値は約3,968億円であった。
- 規模別では「100億円以上1,000億円未満」(30%)が最も多く、次いで「1,000億円以上1兆円未満」(23%)が多かった。
- 1,000億円未満の組織が全体の64%を占めており、中央値を押し下げているものの、1兆円以上の組織が13%を占めており、平均値を押し上げていることがわかった。

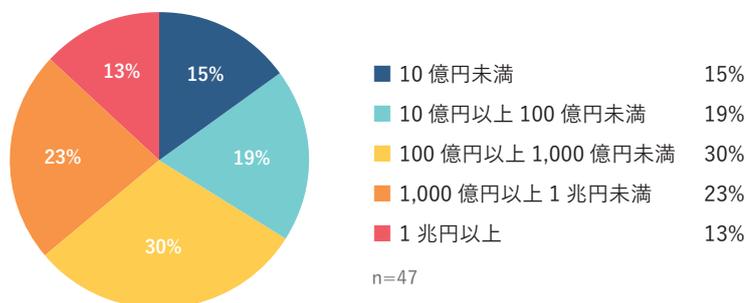
図表 7. インパクト投資残高の中央値・平均値・合計

中央値	平均値	合計
24,446	396,875	18,653,136

n=47 (単位:百万円)

出典:「インパクト投資に関するアンケート調査(2025年)」(GSG Impact JAPAN)を基に作成  
対象設問「問4. 2025年3月末時点のインパクト投資・インパクトファイナンス残高(単位:百万円)をご記載ください。」

図表 8. インパクト投資残高規模の分布

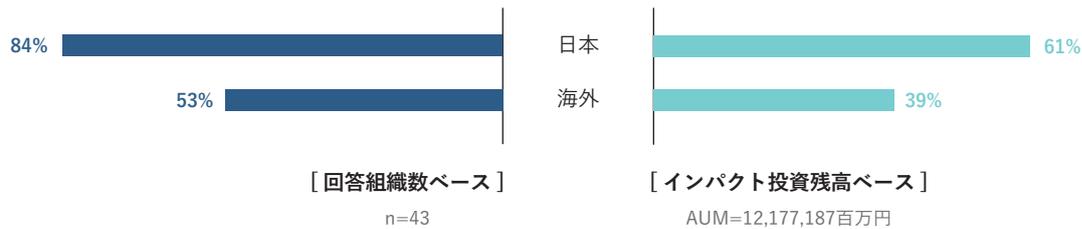


出典:「インパクト投資に関するアンケート調査(2025年)」(GSG Impact JAPAN)を基に作成  
対象設問「問4. 2025年3月末時点のインパクト投資・インパクトファイナンス残高(単位:百万円)をご記載ください。」

## インパクト投資先の地域

- ・回答組織数ベースでは、「日本」(84%)、「海外」(53%)で日本の割合が多いことがわかった。
- ・投資残高ベースでは、「日本」(61%)、「海外」(39%)で日本の割合が多いことがわかった。

図表 9. インパクト投資先の地域

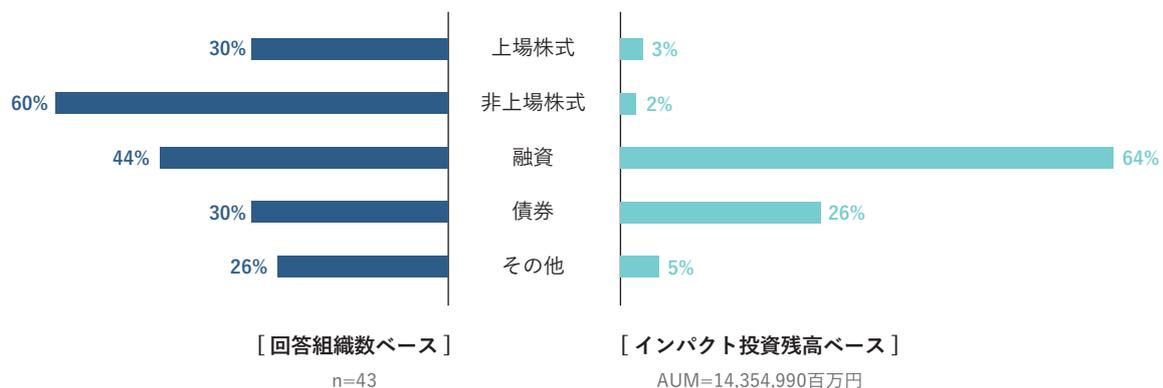


出典:「インパクト投資に関するアンケート調査(2025年)」(GSG Impact JAPAN)を基に作成  
対象設問「問5. 問4で回答されたインパクト投資・インパクトファイナンス残高を「100(%)」としたとき、投資先地域別の割合(%)をご記載ください。」

## インパクト投資のアセットクラス

- ・回答組織数ベースでは、「非上場株式」(60%)が最も多く、次いで「融資」(42%)が多かった。
- ・投資残高ベースでは、「融資」(64%)が最も多く、次いで「債券」(26%)が多かった。

図表 10. インパクト投資のアセットクラス



出典:「インパクト投資に関するアンケート調査(2025年)」(GSG Impact JAPAN)を基に作成  
対象設問「問6. 問4で回答されたインパクト投資・インパクトファイナンス残高を「100(%)」としたとき、アセットクラス別の割合(%)をご記載ください。」

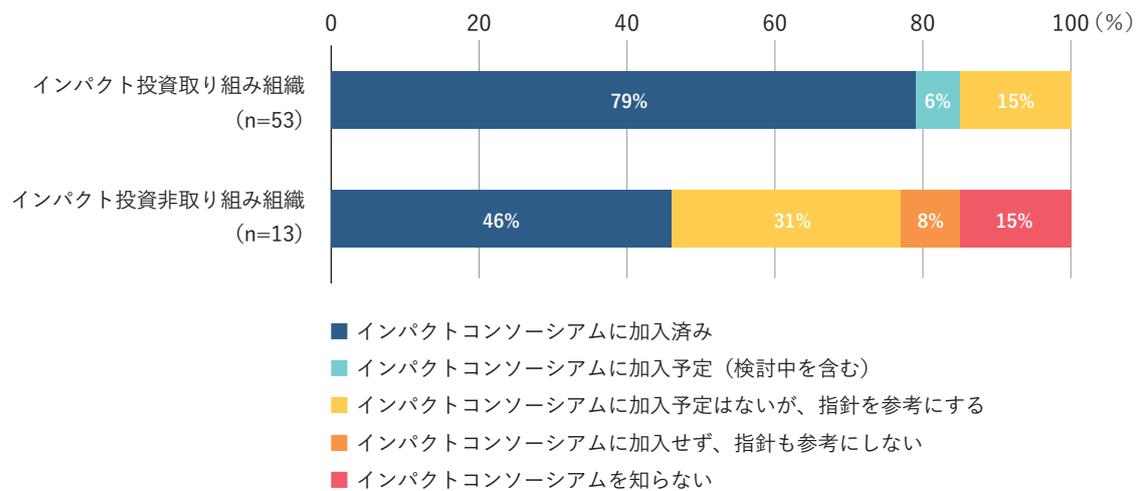
## インパクト投資の推進方針と課題認識

本節では、インパクトコンソーシアムへの加入状況と金融庁指针对应の方針、インパクト会計への関心度合い、日本のインパクト投資の参入・拡大を阻害する要因、インパクト投資に取り組みやすくなる条件について確認する。

### インパクトコンソーシアムへの加入状況と金融庁指针对应の方針

- ・インパクト投資取り組み組織では、「加入済み」(79%)が最も多かった。
- ・インパクト投資非取り組み組織では、「加入済み」(46%)が最も多かった。
- ・「加入予定がない」及び「知らない」を合計すると、インパクト投資取り組み組織は15%であるのに対して、インパクト投資非取り組み組織は54%だった。

図表 11. インパクトコンソーシアムへの加入状況と金融庁指针对应の方針



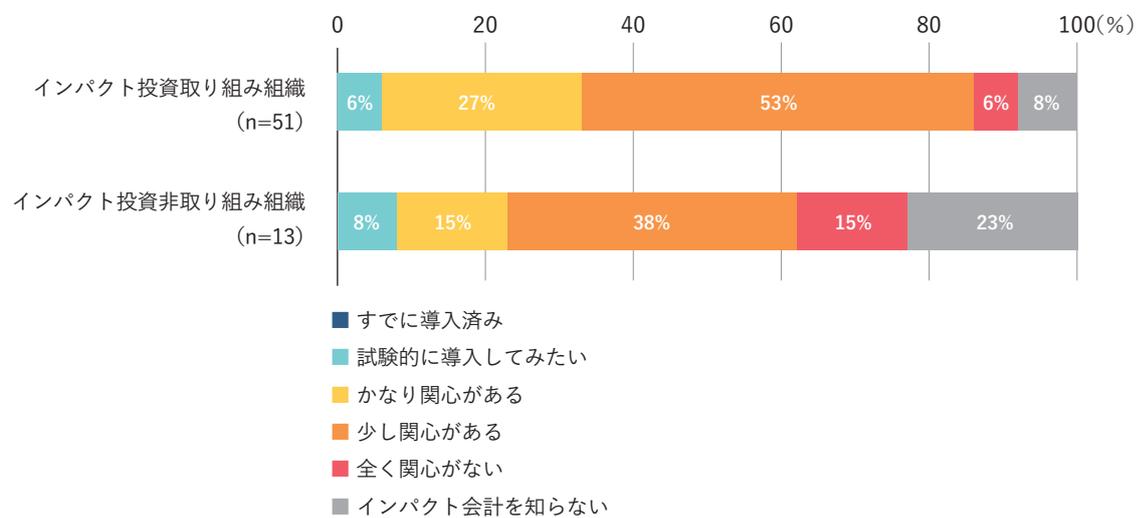
出典:「インパクト投資に関するアンケート調査(2025年)」(GSG Impact JAPAN)を基に作成

対象設問「問9. 金融庁「インパクト投資(インパクトファイナンス)に関する基本的指針[1]」の公表ならびに「インパクトコンソーシアム[2]」の発足を受けて、貴組織のコンソーシアムへの加入と指针对应の方針をご回答ください。//SA」

## インパクト会計への関心度合い

- ・インパクト投資取り組み組織では、「少し関心がある」(53%)が最も多く、次いで「かなり関心がある」(27%)が多かった。
- ・インパクト投資非取り組み組織では、「少し関心がある」(38%)が最も多く、次いで「インパクト会計を知らない」(23%)が多かった。
- ・「すでに導入済み」は0%だった。

図表 12. インパクト会計への関心度合い

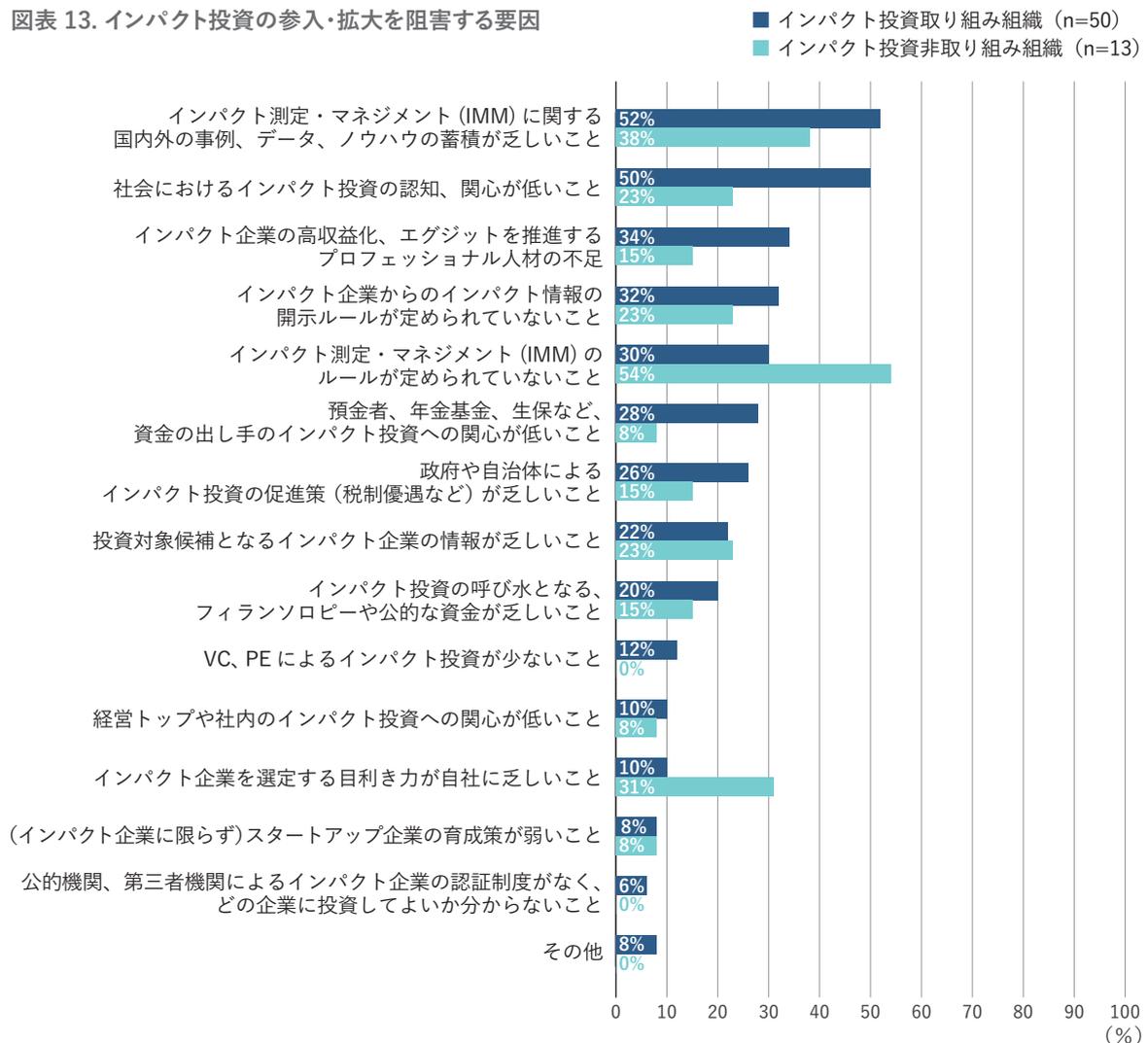


出典:「インパクト投資に関するアンケート調査(2025年)」(GSG Impact JAPAN)を基に作成  
対象設問「質問10. インパクト会計に関心はありますか。//SA」

## インパクト投資の参入・拡大を阻害する要因

- ・インパクト投資取り組み組織では、「インパクト測定・マネジメント(IMM)に関する国内外の事例、データ、ノウハウの蓄積が乏しいこと」(52%)が最も多かった。
- ・インパクト投資非取り組み組織では、「インパクト測定・マネジメント(IMM)のルールが定められていないこと」(54%)が最も多かった。
- ・インパクト投資取り組み組織とインパクト投資取り組み組織以外のギャップが大きいのは、「社会におけるインパクト投資の認知、関心が低いこと」(取り組み組織50%、取り組み組織以外23%)、「インパクト測定・マネジメント(IMM)のルールが定められていないこと」(取り組み組織30%、取り組み組織以外54%)、「預金者、年金基金、生保など、資金の出し手のインパクト投資への関心が低いこと」(取り組み組織28%、取り組み組織以外8%)、「インパクト企業を選定する目利き力が自社に乏しいこと」(取り組み組織10%、取り組み組織以外31%)であることがわかった。

図表 13. インパクト投資の参入・拡大を阻害する要因



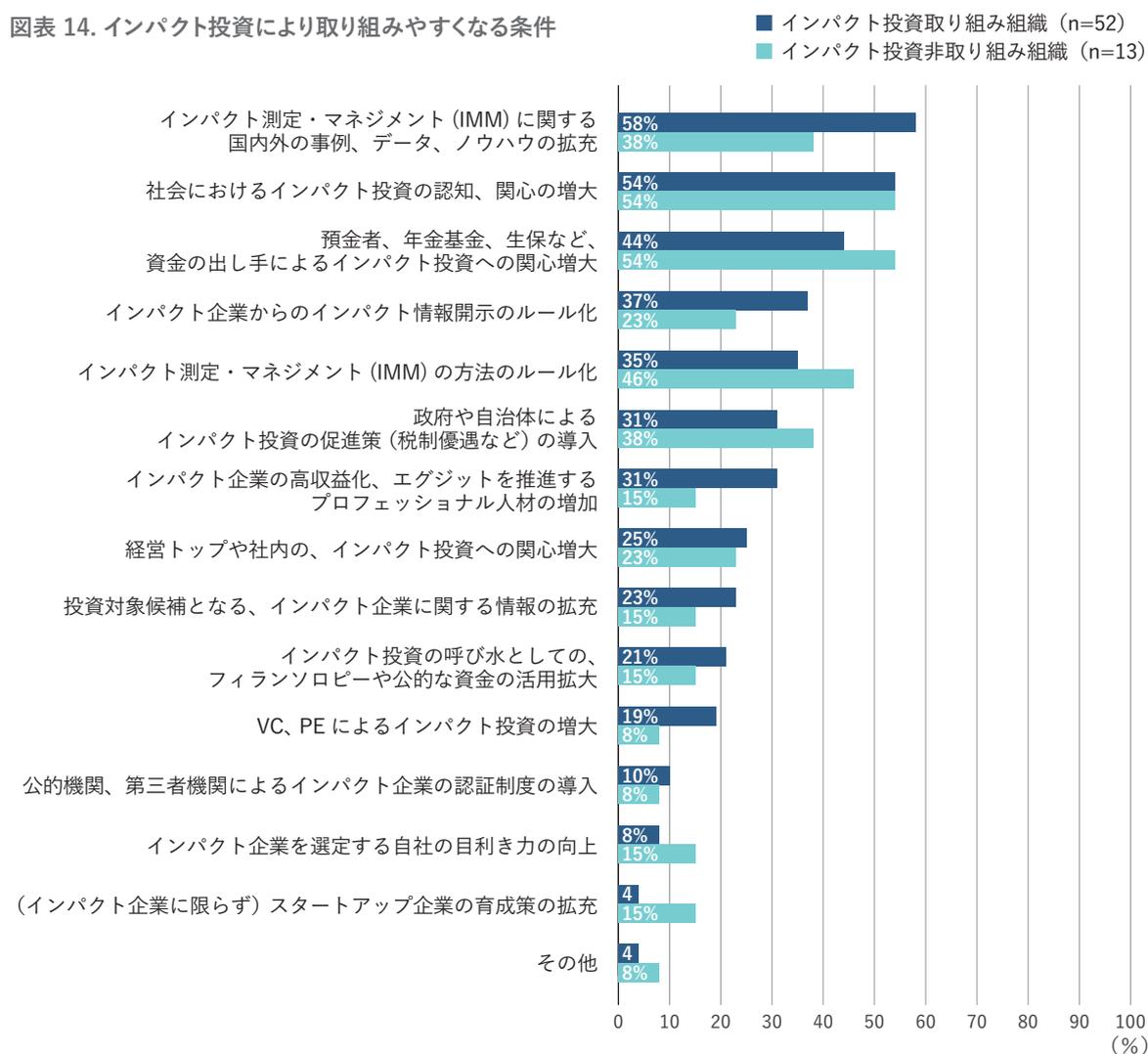
出典:「インパクト投資に関するアンケート調査(2025年)」(GSG Impact JAPAN)を基に作成

対象設問「問7. 貴組織のインパクト投資(インパクトファイナンス)の参入・拡大を阻害する要因は何でしょうか。次のうち最も近いものを5つまで選んでください。//MAJ」

## インパクト投資により取り組みやすくなる条件

- ・インパクト投資取り組み組織では、「インパクト測定・マネジメント(IMM)に関する国内外の事例、データ、ノウハウの拡充」(58%)が最も多かった。
- ・インパクト投資非取り組み組織では、「社会におけるインパクト投資の認知、関心の増大」(54%)、「預金者、年金基金、生保など、資金の出し手によるインパクト投資への関心増大」(54%)が最も多かった。
- ・インパクト投資取り組み組織とインパクト投資取り組み組織以外のギャップが大きいのは、「インパクト測定・マネジメント(IMM)に関する国内外の事例、データ、ノウハウの拡充」(取り組み組織58%、取り組み組織以外38%)、「インパクト企業の高収益化、エグジットを推進するプロフェッショナル人材の増加」(取り組み組織31%、取り組み組織以外15%)、「インパクト企業からのインパクト情報開示のルール化」(取り組み組織37%、取り組み組織以外23%)であることがわかった。

図表 14. インパクト投資により取り組みやすくなる条件



出典:「インパクト投資に関するアンケート調査(2025年)」(GSG Impact JAPAN)を基に作成

対象設問「問8.どのような条件があれば貴組織がインパクト投資(インパクトファイナンス)により取り組みやすくなるとお考えですか。次のうち最も近いものを5つまで選んでください。//MA」

## 終わりに

世界のインパクト投資市場は、米国発の反ESG「バックラッシュ」の逆風を受けているものの、インパクト投資の中心地の一角である英国を中心に推進の動きは止まっておらず、GIIN日本会合が発足するなどアジアへの注目度も高まっている。日本においては、昨年比108%と残高伸び率が鈍化したが、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)によるサステナビリティ投資方針の策定やインパクト投資に関する調査研究が動き出したことや、高市新政権において閣僚指示の中にもインパクト投資が明記されたことなど、官民を挙げての機運に衰えは見えていないと言えるだろう。

GSG Impact JAPAN National Partnerは、日本におけるインパクト投資の推進機関として、こうした国内外の関連機関と連携しながら、調査研究やアドボカシー(提言)活動を行っていく。日本のインパクト投資の現在地を定点観測する本報告書が、日本におけるインパクト投資に関する議論の土台となり、実践への示唆を与えるものとして活用される意義があると考えている。

あらためて、ご多用のところ「インパクト投資に関するアンケート調査(2025年)」にご協力くださった組織および担当者の皆様に謝意を表したい。本報告書が、インパクト投資を通じた社会課題の解決に寄与することを願っている。

## あとがき - 編著者後記

GSG Impact JAPAN National Partner事務局 / 一般財団法人 社会変革推進財団 (SIIF)

「日本におけるインパクト投資の現状と課題 - 2025年度調査 -」制作チーム

**佐々木 喬史** プロジェクト主担当、SIIFインパクト・エコノミー・ラボ

2022年度からプロジェクト主担当として調査企画・設計から、実査、集計・分析、執筆まで全般を担当しています。2025年度は、調査票設計にあたり、昨年に比べて構成を大幅に簡素化しました。その狙いは、これまでの基礎調査としての位置づけは維持しつつも、必要最小限の設問に絞ることで、より多くの回答数を得ることにあります。今回は、インパクトコンソーシアムのご協力により、加入組織からも回答を得られました。今年も多くの回答組織からのご協力を得ることで、日本におけるインパクト投資市場の実像を捉えることができました。この場を借りまして、本調査にご協力いただきました皆様にはあらためて感謝申し上げます。より多くの回答数に基づいた情報が市場関係者に広く共有され、インパクトウォッシュを回避する良質なインパクト投資市場の形成・成長に寄与するために、投資家や事業者の皆様が発展的に対話するツールとして活用されることを願っております。今後も皆様との対話を通じて調査の質を高めていきたいと考えておりますので、是非とも忌憚のないご意見・ご感想をお寄せいただけましたら幸いです。調査データに関するご要望は、次ページに記載のお問い合わせ先まで、お気軽にお問い合わせください。

**織田 聡** プロジェクトアドバイザー、SIIFナレッジ・デベロップメント・オフィサー

本調査をSIIF自身のプロジェクトとして実施するようになった時より、アドバイザーとして本プロジェクトに参画して参りました。特に力を入れたのは、資金提供者側から見たインパクト投資の阻害要因を明らかにすることと、その知見を基にインパクト投資の促進施策を提案することです。2020年ごろは投資先企業の情報の不足や社内の目利き力が阻害要因と挙げる回答企業が多かったのですが、2023年以降ではIMMを挙げる回答企業が多くなっています。つまりインパクト投資の発展段階が一段上がり、実務的な課題がより多く意識されるようになったのではないかと推測しています。我が国のインパクト投資のマクロ的な規模を表す代表的な調査レポートとして国内外から数多く引用されるようになり、本プロジェクトに携われたことを誇りに感じるとともに、今後のインパクト投資の拡大を強く願っています。私事で恐縮ではありますが、私自身は2026年2月にSIIFを離れることになりました。本レポートが刊行される頃には退任している予定です。SIIF退任後もインパクト投資、サステナブルファイナンスやサステナビリティ経営には引き続き携わっていきたいと考えております。本レポートを引き続きご愛読頂けることを祈念しております。

「日本におけるインパクト投資の現状と課題 - 2025年度調査 -」

発行日

2026年3月31日

発行者

一般財団法人 社会変革推進財団 (SIIF)

執筆・調査

GSG Impact JAPAN National Partner事務局 / 一般財団法人 社会変革推進財団 (SIIF)

佐々木喬史、織田聡

---

本報告書に関するお問い合わせ先

ご質問・ご意見は、下記までお願い致します。

GSG Impact JAPAN National Partner事務局インパクト投資調査担当 <gsg\_survey@siif.or.jp>

---

本報告書の著作権は、一般財団法人 社会変革推進財団(SIIF)に帰属します。  
本報告書の内容を許可なく編集・複製、掲載・転載を行うことを禁じます。





**JAPAN**

**SIIF**

Social Innovation  
and Investment Foundation  
社会変革推進財団

